

1 前提条件

新町における財政計画は、平成17年度から平成26年度までの10年度について、歳入及び歳出の項目ごとに過去の実績等により、普通会計ベースで策定したものです。なお、特別会計分の経費については、普通会計の繰出金とし計上しています。

期待される合併効果（人件費及び物件費）等に加え、既存施設の有効活用及び民間活力の導入等も図りながら、一般財源の節約に努め、新町において健全な財政運営がなされるよう十分留意することとしています。

計上された主要施策（主要事業）については、合併後において、緊急性・効果等を勘案し策定する実施計画に従い限られた財源のなかで、効率的・効果的な事業の実施を図っていくこととしています。

2 歳入

（1）地方税

地方税については、現行制度を基本とし、平成14年度決算額をベースに、原則これまでどおりの歳入を見込み算定しています。

（2）地方譲与税及び交付金

地方譲与税及び交付金については、制度改正は見込まず、平成14年度決算額と過去の伸び率等を参考として算定しています。

（3）地方交付税

普通交付税については、普通交付税の算定の特例(合併算定替)により算定しています。但し、今後予測される交付税の減額を見込んで算定しています。また、合併に係る普通交付税包括措置分を5か年間見込み、算定しています。

特別交付税については、地方交付税法に定める割合を基に合併に伴う特例措置分を3か年間見込んで算定しています。

（4）国庫支出金、県支出金

国庫支出金及び県支出金については、平成14年度決算額をベースに推計しています。

また、合併に伴う財政支援（合併補助金）を国庫支出金については3か年間、県支出金については5か年間見込んで算定しています。

(5) 地方債

地方債については、新町まちづくり計画（新町建設計画）における主要事業等の財源として借り入れるものですが、後年度の財政負担を考慮し、合併特例債など現行の地方債制度における有利な地方債や減税補てん債等を活用することとして算定しています。

3 歳出

(1) 人件費

人件費については、合併後、退職者の補充を抑制することによる一般職員の人件費削減と、合併に伴う特別職員数の減を見込んで算定しています。

(2) 物件費

物件費については、平成14年度決算額を基に毎年4%減をベースに推計し、算定しています。

(3) 扶助費

扶助費については、高齢者福祉への対応を想定して平成14年度決算額に高齢者増加率を考慮したものをベースに推計し、算定しています。

(4) 補助費等

補助費等については、平成17年度より順次削減し、平成26年度値を類似団体平均値とすることで算定しています。

(5) 公債費

公債費については、合併年度までの地方債に係る償還見込額に、合併後の新町まちづくり計画（新町建設計画）における主要事業の実施等に伴う新たな地方債に係る償還見込み額を加えて算定しています。

(6) 積立金

合併後の市町村の振興を図るための「合併市町村振興基金」への積立を見込んでいます。

(7) 繰出金

繰出金については、国民健康保険特別会計・老人保健特別会計・農業集落排水特別会計などは平成14年度決算額をベースに過去の伸び率や今後の需要額等を参考に推計しています。

(8) 投資的経費

投資的経費については、健全な財政運営を行うことを前提とし、新町まちづくり計画（新町建設計画）に係る主要事業等の経費に充てることとしていますが、新たな住民サービスの向上など、ソフト事業への対応も含めております。

財政計画

【1.歳入】

(単位:百万円)

区 分	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度
地 方 税	1,822	1,822	1,821	1,821	1,820	1,820	1,820	1,819	1,819	1,818
地 方 譲 与 税	174	174	174	174	174	174	174	174	174	174
利 子 割 交 付 金	25	23	23	21	20	19	18	17	16	16
地方消費税交付金	204	204	204	204	204	204	204	204	204	204
ゴルフ場利用税交付金	2	2	2	2	2	2	2	2	1	1
自動車取得税交付金	57	54	51	49	46	44	42	40	38	36
地方特例交付金	59	59	59	59	59	59	59	59	59	59
地 方 交 付 税	4,661	4,442	4,279	4,164	4,119	4,015	3,973	3,933	3,893	3,855
交通安全対策特別交付金	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
分担金及び負担金	179	179	179	179	179	179	179	179	179	179
使用料及び手数料	285	285	285	285	285	285	285	285	285	285
国 庫 支 出 金	547	547	547	437	437	437	437	437	437	437
県 支 出 金	1,143	1,143	1,143	1,143	1,143	1,023	1,023	1,023	1,023	1,023
財 産 収 入	15	14	13	12	12	11	11	10	10	9
寄 付 金	4	4	4	4	4	4	3	3	3	3
繰 入 金	0	100	100	100	100	100	100	50	50	50
繰 越 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸 収 入	251	251	251	251	251	251	251	251	251	251
地 方 債	2,154	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
歳 入 合 計	11,589	10,410	10,242	10,012	9,962	9,734	9,688	9,593	9,549	9,507

【2.歳出】

(単位:百万円)

区 分	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度
人 件 費	2,713	2,669	2,625	2,581	2,537	2,493	2,449	2,405	2,361	2,317
扶 助 費	515	512	509	506	503	500	499	499	497	496
公 債 費	1,398	1,395	1,407	1,592	1,563	1,593	1,649	1,659	1,711	1,771
物 件 費	1,279	1,228	1,179	1,132	1,086	1,043	1,001	961	923	886
維 持 補 修 費	90	92	92	93	94	95	96	97	98	99
補 助 費 等	1,677	1,642	1,608	1,573	1,539	1,504	1,470	1,435	1,401	1,366
積 立 金	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資及び出資金・貸付金	136	136	136	136	136	136	136	136	136	136
繰 出 金	784	798	800	812	818	813	804	788	788	788
投 資 的 経 費	1,997	1,938	1,886	1,587	1,686	1,557	1,584	1,613	1,634	1,648
歳 出 合 計	11,589	10,410	10,242	10,012	9,962	9,734	9,688	9,593	9,549	9,507